

機関番号：12611

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007 ～ 2010

課題番号：19330186

研究課題名（和文）

基礎教育における住民参加・地域運営の取り組みと国際協力のあり方に関する比較研究

研究課題名（英文）

Comparative Studies on Community Participation and International Cooperation in Basic Education

研究代表者 浜野 隆 (HAMANO TAKASHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00262288

研究成果の概要（和文）：ベトナム、カンボジアにおいては基礎教育の発展に地域社会が大きな役割を果たしている。ベトナムでは大衆組織が「教育の社会化（社会全体で教育を支えるという理念・活動）」を支えており、カンボジアでは仏教寺院が農村における地域社会の核として初等教育をはじめとする社会開発全般に中心的な役割を果たしている。地域社会によって幼児の発達を支える総合的なアプローチに基づく国際協力が基礎教育の質的向上において有効である。

研究成果の概要（英文）：In Vietnam and Cambodia, community participation plays an important role in the development of basic education. Mass organizations support socialization of education in Vietnam. In Cambodia, Buddhist temple, as a core of community, plays a central role in social development including primary education. International cooperation based on holistic approach for early childhood development is effective for the improvement of basic education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2008年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2009年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2010年度	3,200,000	960,000	4,160,000
総計	15,600,000	4,680,000	20,280,000

研究分野：国際教育開発

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：初等教育、幼児教育、ベトナム、カンボジア、住民参加

## 1. 研究開始当初の背景

1990年に開催された「万人のための教育世界会議」以降、基礎教育（初等教育、幼児教育等）の普及は国際的な重要課題と位置づけられてきた。しかし、多くの発展途上国は十分にその課題を達成できてはいない。「万人のための教育世界会議」の10年後（2000年）にセネガルのダカールで開催された「世界教育フォーラム」では、就学前教育の拡充、初等教育の完全普及などを目標に掲げ、その目標達成の期限を2015年とした。それを受けて、わが国においても、2002年6月に小泉

首相（当時）が「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」をカナナスキス・サミットで発表し、今後日本が基礎教育への支援を重視していくことを強調した。また、これを受け文部科学省は「国際教育協力懇談会」報告書を発表し、初等中等教育への協力重視、協力強化のための拠点システムの整備、大学の知の積極活用、などの提言を行っている。

研究代表者（浜野）は、これまで、研究分担者らと共同で、ベトナムを対象として、初等教育および幼児教育の拡充を阻害してい

る要因を構造的に把握することを目的として、以下のような側面に注目した研究を行ってきた：(1)地域や家庭の教育ニーズと実際の教育との連続性、(2)学校現場における教育の実態（授業時間数や時間割、給食実施の実態など）、(3)中央政府・地方政府・地域社会の教育費負担構造、(4)家計の教育費負担の実態、(5)教員の労働条件、(6)進級・卒業の制度と実態、(7)基礎教育にかかわるステークホルダー（政府、援助機関、地域社会、NGO、住民組織・大衆組織等）の役割や意識、(8)学校運営の実態（PTA組織や地域社会の関与）。

その研究において明らかになってきたのは、ベトナムにおいて基礎教育の拡充において鍵となるのは、いかに地域住民のコミットメントを高めるかということである。初等教育にしても幼児教育にしても、基礎教育の普遍化とその質的向上の鍵を握るのは、地域社会レベルでのコミットメントである。現在、地域住民、父母はかなりの経済負担を負いながら、基礎教育を支えている。例えば、校舎の建設、補修、増設などは、ほとんど地域住民と父母の負担となっている。また、これ以外に国家財政では給与を払えない部分の教員が、臨時教員として雇用されているが、その教員給与部分は地域住民・父母の負担となっている。また、様々な住民組織や大衆組織が学校運営や学習支援などの教育サポートを行っている。

ただ、このような末端レベルでのコミットメントには大きな地域間格差があり、それがまた教育水準の地域間格差にも結びついている。しかし、これまでの研究では、そのような地域間格差が生じるメカニズムについては十分解明できなかった。地域の経済力はむしろ重要な要因ではあるが、それだけでは説明できない部分も多い。そのため、本研究においては、そのメカニズムの解明と国際協力の課題を明らかにすることを目的としたい。対象とする国は、これまで研究のフィールドとしてきたベトナムに加え、ベトナムに比べ基礎教育の普及が遅れているカンボジアも対象とし、両国の比較研究とする。それは、初等教育の普及が進み、すでに普遍化段階に達した国（ベトナム）と、まだ普及の途上にある国（カンボジア）では、基礎教育における住民参加のあり方が異なると考えられるからである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3点に要約できる：

(1) 基礎教育（初等教育・幼児教育）における住民参加や地域運営の取り組みの実態とその発生・変容のメカニズムを解明すること（ベトナムとカンボジアを事例として取り上げる）

(2) ベトナム・カンボジアにおいてこれ

までに実施されてきた基礎教育分野の国際協力プロジェクトを分析し住民参加・地域運営の位置づけを明らかにすること

(3) 各国の教育行政官・教育研究者との協働により、住民参加・地域運営を視野に入れた効果的な教育協力モデルを検討すること。

これらの研究をもとに、これまでに実施された国際協力プロジェクトを分析し、そこに住民参加という視点をどのようにプロジェクトが包含していたか、プロジェクトの成否とその要因は何かを検討し、効果的な教育協力モデル構築に向けた課題を提示する。

## 3. 研究の方法

初年度は基礎資料を収集・整理するとともに、関係者から最新の資料と情報を入手し、データベースを作成した。その結果をもとに、国内の研究者との意見交換、国際機関とも共同でセミナーを開催し、本研究への関するインプットを得た。海外における現地調査において教育行政機関、国際機関や二国間援助機関の政策担当者および海外研究者と意見交換を行ない、調査設計を検討した。

現地調査は、2007年8月にカンボジアの幼児教育調査を行なった。教育・青年・スポーツ省、プノンペン王立大学、NGOなどを訪問し、調査候補地の選定、また、2007年12月には、カンボジアの基礎教育に関する調査を行ない、幼児教育の普及状況とその格差、就学前教育に関する在学の規定要因、幼児教育の教員・保育者の現状と養成システム、幼児の発達環境（絵本など、保育メディアの普及状況等）、幼児教育政策の現状と動向（特に、格差是正策と住民参加）に関する調査を実施した。2008年3月には、特に住民参加に焦点をあてて、現地NGOの協力を得つつ、寺院調査も行なった。ベトナム現地調査に関しては、2007年11月に教育訓練省、人民委員会、ハノイ教育大学、開発情報センターを訪問し、資料収集を行なうとともに、ハノイ教育大学との共同調査の可能性についても検討を行なった。また、2008年1月には、ハノイ教育大学の幼児教育、初等教育研究者の来目にあわせ、セミナーを実施し、意見交換を行なった。国際的な場での成果公開と意見交換のため、2007年9月にサラエボで開催されたWorld Council of Comparative Education Societiesにおいてベトナムの初等教育に関する研究成果報告を行なった。

2年目は、基礎教育開発における住民参加に関する理論的基盤を固めるため、学術資料を収集・整理するとともに、関係者から最新の動向に関して資料収集するとともにレビューを受けた。また、乳幼児ケア・教育・発達に関する基礎資料を作成・印刷し、それを国際教育開発専門家らと共有したうえで、国

内の研究者との意見交換、ワークショップを行ない、調査に関するインプットを得た。研究成果は教員の質や教育の社会化・住民参加に関する論文として発表した。

海外調査においては、定点観測の対象となる地域のうち、幼稚園施設をもたない地域と公立幼稚園のある地域を州教育局での情報収集を通して決定した。また、この2つの地域を含む計4地域における基本データの収集を、村長、コミュニティ幼稚園や公立幼稚園の教員、コミュン・カウンシルの女性・子ども担当官との面談を通して行った。さらに、国際機関支援のコミュニティ幼稚園に通う5歳児と、NGO支援のコミュニティ幼稚園に通う5歳児、いずれの幼稚園にも通わない5歳児、そして公立幼稚園に通う5歳児の計390名の就学レディネスの測定を行なった。評価者は基本的に3つのグループに分かれ、担当村を訪問し、調査を実施した。

また、2年目は、ベトナム、カンボジア双方に関して、幼児・児童の就学実態や幼稚園運営への住民参加に関する家計調査の質問紙を検討するため、プリテストを実施した実施した。さらに、子どもの発達に関する情報を収集し(教育省、Save the Children等NGO, World Bankを通して)、教育行政機関、国際機関や二国間援助機関の政策担当者および海外研究者と意見交換を行ない、次年度以降の調査方針・内容を検討した。

3年目は、ベトナム・カンボジア両国でこれまでに実施してきた調査結果を整理し、分析を進めた。まず、ベトナムに関しては、基礎教育における住民参加の形態として実施が進んでいる「教育の社会化」事業に関する分析を行なった。これらの調査結果を踏まえ、ベトナム語での中間報告資料を作成し、関係者と情報共有をはかった。カンボジアに関しては、基礎教育における就学レディネス(就学前の小学校準備状況)の測定を5歳児、6歳児に関して追跡的に実施した。その就学後の効果について、住民参加が進んでいる地域とそうでない地域との比較を次年度に行なうための基礎データを得た。

4年目は、補足的なデータ収集とその分析・報告書作成(日本語、英語、ベトナム語)を行なった。これまで実施した調査の分析、幼児発達・基礎教育に関する調査結果を国内外の国際教育開発専門家らと共有し、研究者、国際機関との協議を行ない、研究成果発表をおこなった。現地調査は、カンボジアの基礎教育およびECD(幼児発達)に関して実施した。カンボジアECD調査では、異なる運営手法をとる2つのコミュニティ・プレスクールについて、就学レディネスの向上という観点からいずれがより効果的であるのかを探った。

#### 4. 研究成果

##### (1) ベトナム

ベトナムにおいては特に基礎教育の中でも初等教育の質保障に関する規定の作成やプロジェクトの実施が進んでいること、また、質の保証に関しては、国家基準の制定とともに、社会経済的な困難を抱えた地域に特に向けた最低基準(ファンダメンタル・スクール・クオリティ・レベル)の設定が進んでいること、その中で教育の社会化の役割が重視されていること、住民参加・乳幼児発達支援が教育格差の是正に積極的な役割を果たしている地域があることが明らかになった。また、住民参加の基盤として、大衆組織が重要な役割を果たしていることも明らかになった。

ベトナムの幼児教育における国内格差を分析したところ、社会階層や地域による就園率の差は極めて大きいことが明らかになった。こういった国内格差と初等教育段階での学業達成およびその格差との関係を見ると、地域の経済状況や初等教育の質を統制しても「就園率と5年後の初等教育段階での学業達成」「就園率と5年後の学業達成格差」との間には有意な関係が残るということがわかった。すなわち、就園率格差が小学校卒業段階の教育格差にまで結びつく影響があるということが明らかになった。ここでの分析結果は、幼児期の格差が長期にわたる教育格差を生んでしまう危険性を示唆している。

ベトナムでは、幼児教育普及の格差が将来の不利につながる可能性が高い。しかし、それは裏を返せば、幼児期から不利な地域や集団に適切な保育プログラムが与えられれば、不利の克服が可能であることを意味する。ベトナムでは2000年代に入ってから、貧困地域を優遇し、幼児教育の振興に努めている。政策面において、ベトナムでは格差緩和に対する問題意識が存在する。ベトナムの幼児教育において地域住民・住民組織がその発展に果たす役割が大きいので、国際協力においては、住民組織などに見られるような地元の信頼ネットワークを活用することが効果的であると思われる。

##### (2) カンボジア

カンボジアの幼児教育に関しては、コミュニティの参加を重視した形態の幼稚園が国際支援等によって進められていること、都市部と農村部との間で、保育に関する施設設備(トイレや水の利用可能性)や親の子どもへの本の読み聞かせ等の実践において差がみられること、カンボジアの幼児教育における格差は、階層間・地域間のみに見られるもののみならず、幼児教育の形態間・形態内の格差も存在する。幼児教育の形態間・形態内の格差は家庭の所得とも密接に関連しており、

所得格差が幼稚園の選択に顕著に現れていることが明らかになった。

協力効果の分析では、プリテストの結果では、NGO 支援によるコミュニティ・プレスクールが公立と同水準の結果を挙げ、逆にユニセフ支援のコミュニティ・プレスクールは NGO 支援のコミュニティ・プレスクールに比べれば、より劣っていることがわかった。他方、ポストテストではユニセフ支援のコミュニティ・プレスクールが就学レディネス水準（特に知的発達の領域）を大きく伸ばし、NGO 支援のコミュニティ・プレスクールの水準に追いついた。保健衛生や栄養面での活動も含んだ統合的なアプローチや小学校教諭による巡回指導が効果的であることが明らかになった。

カンボジアの基礎教育調査では、政府の教育サービスの提供に限界がある中、地域社会が基礎教育とりわけ初等教育の開発に大きな役割を果たしており、中でも仏教寺院はカンボジア農村における地域社会の核として初等教育をはじめとする社会開発全般に中心的な役割を果たしていることが明らかになった。こうした地域社会やローカルネットワークによる草の根の教育開発実践は、政府の開発計画や教育計画にも整合的であり、政府の限界を補完・代替しているため、その重要性を認識することが重要である。また、開発計画やプロジェクトの立案、そして開発協力を行う際には、公的な政策や行政システムにのみ目を奪われるのではなく、こうしたカンボジアの地域社会の現状をみすえ、しっかりと社会分析を行なう必要があることが示唆された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

①Takashi HAMANO, 2011, The Globalization of Student Assessments and Its Impact on Educational Policy, *Proceedings: Science of Human Development for Restructuring the Gap Widening Society*, 13, pp.1-12, 査読有。

②浜野隆, 2010, 義務教育制度の弾力化と質保証—ベトナムの事例—, 比較教育学研究, 41, pp. 63-77 査読有。

③Takashi HAMANO, 2010, Inequality and Disparity in Early Childhood Care and Education: The Case of Cambodia, *Proceedings: Science of Human Development for Restructuring the Gap Widening Society*,

9, pp.1-8, 査読有。

④ Takashi HAMANO, 2009, Community Participation and Disparity in Education: The Current State of and Challenges for the Socialization of Education in Vietnam, *Proceedings: Science of Human Development for Restructuring the Gap Widening Society*, 5, pp. 37-44, 査読有。

⑤ Takashi HAMANO, 2009, International Cooperation in Early Childhood Care and Education, *Proceedings: Science of Human Development for Restructuring the "Gap Widening Society"*, 5, pp. 45-52, 査読有

⑥浜野 隆, 2009, 家庭での生活・環境と子どもの学力, 研究所報, 52, pp. 64-75, 査読無

⑦ Takashi HAMANO, 2008, "Educational Reform and Teacher Education in Vietnam" *Journal of Education for Teaching* 34(4). pp. 397-417, 査読有。

⑧浜野 隆, 2008, 学力調査のグローバル化と教育政策, 日本教育政策学会年報 15. pp. 21-37, 査読有。

[学会発表] (計 4 件)

①三輪千明, カンボジアの 5 歳児の就学レディネス-異なる ECD プログラム間での比較-, 日本比較教育学会第 45 回大会. 東京学芸大学, 2009 年 6 月 27 日

②浜野 隆, ベトナムの義務教育における弾力化と画一化, 日本比較教育学会, 東北大学, 2008 年 6 月 28 日

③ 三輪千明, 発展途上国の Early Childhood Development 支援-その意義と課題-, 日本保育学会第 61 回大会, 名古屋市立大学, 2008 年 5 月 17 日

④ Masato NODA, Morikazu USHIOGI, Takashi HAMANO, Implementation Policy of Full-day Schooling in Vietnam Primary School, The 13th World Congress on Comparative Education Studies, Sarajevo, Bosnia and Herzegovina, 2007 年 9 月 3 日

[図書] (計 7 件)

①浜野隆・垂見裕子(監訳), 2011, 隠された危機—武力紛争と教育, 交文社, 36

②浜野隆・垂見裕子（監訳），2010，疎外された人々に届く教育へ，日本トライリンガル，40

③浜野隆・垂見裕子（監訳），2009，格差の克服ーガバナンスはなぜ重要か，プリコ，40

④浜野隆（編著），2009，幼児教育ハンドブック 2，お茶の水女子大学グローバル協力センター，239

⑤野田真里（ほか），2009，“協働体主義 中間組織が開くオルタナティブ” 慶慮義塾大学出版会，396.

⑥浜野隆（監訳），2008，ゆるぎない基盤一乳幼児のケアと教育，お茶の水女子大学，193

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

（ホームページ）

Takashi Hamano, Trends in Early Childhood Education in Vietnam -The “Socialization of Education” and the Management of Disparity

[http://www.childresearch.net/PROJECT/EC/asia/vietnam/report10\\_01.html](http://www.childresearch.net/PROJECT/EC/asia/vietnam/report10_01.html)

（アウトリーチ活動）

浜野隆、国際協力機構能力強化研修「国際教育協力の変遷、課題と展望」、平成21年8月

浜野隆、ラオス教育省高官日本視察における講演、「Early Childhood Care and

Education in Japan」、平成22年3月

浜野隆、EFA グローバルモニタリングレポート2010 シンポジウムにて基調講演、「疎外された人々に届く教育へ」、2010年3月14日、JICA 広尾

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浜野隆 (HAMANO TAKASHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：00262288

(2) 研究分担者

内田伸子 (UCHIDA NOBUKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：70017630

(3) 連携研究者

潮木守一 (USHIOGI MORIKAZU)

桜美林大学・大学院国際学研究科・招聘教授

研究者番号：80022391

無藤隆 (MUTO TAKASHI)

白梅学園大学・子ども学部・教授

研究者番号：40111562

野田真里 (NODA MASATO)

中部大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：90334995

三輪千明 (MIWA CHIAKI)

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：00345852